事例No.	807
公表年度	H30
団体の属性	都道府県
団体名	大分県

事例区分	地域活性化

タグ	・地域運営組織 ・公共施設活用

事例種類	地域運営組織

事例内容・タイトル

小規模集落活性化事業

出典

地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査報告書

（３）大分県庁「小規模集落対策」

■ポイント

・県内６カ所に振興局を設置することで、より地域と密接した体制をとるとともに、ネットワーク・コミュニティ構築にかかる２段階の支援を実施している。

１）制度・仕組み

・平成 19 年度に小規模集落実態調査を実施し、地域における課題を認識したことから、翌年を「小規模集落対策元年」と位置づけ、知事と市町村長で構成する「大分県小規模集落対策本部」を設置するとともに、小規模集落・里のくらし支援事業を開始。

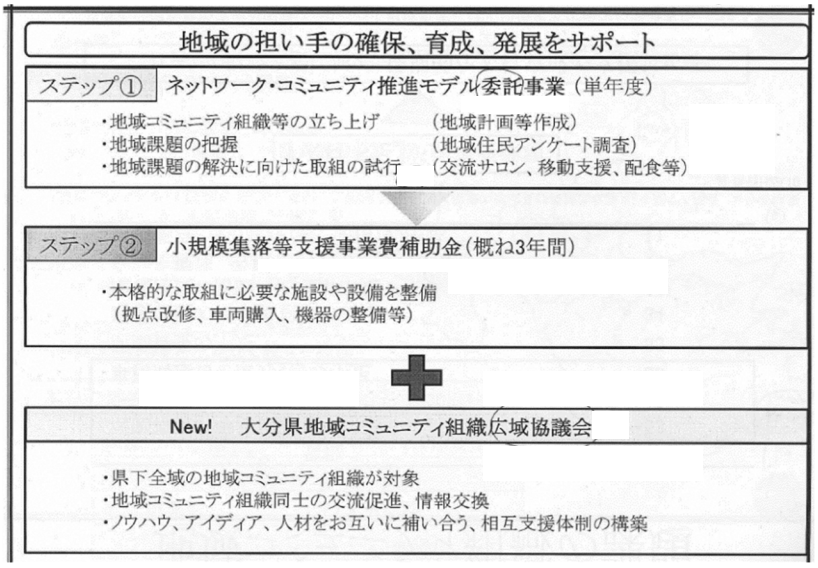
・平成 21 年には「小規模集落応援隊」として、企業等のボランティアを募集し、集落とのマッチングを開始。（H30．３月末で 301 団体が登録、延べ 860 回の派遣。）

・平成 23 年度に「小規模集落対策推進指針」を策定。“地域の活力づくり”、“地域コミュニティの維持”、“集落間の連携･再編”など今後の小規模集落対策の方向性を示した。

・平成 27 年には「ネットワーク・コミュニティの構築」に着手し、複数集落の連携による地域課題の解決を目指している。

・平成 30 年度からは、県内の地域コミュニティ組織を対象とした広域協議会を開始し、ノウハウ共有等を実施。

■地域コミュニティ組織への支援



２）住民への浸透、内実の醸成

・本庁では観光・地域局地域活力応援室で事業構築や情報発信を行い、県下６つの振興局の職員が、市町村職員と連携し地域コミュニティ協議会の活動を支援。

・ネットワーク・コミュニティに関する事例集を作成し、地域資源を活かした特産品開発などの例を示し、地域活動の充実の横展開を図る。

・設立・取組から 10 年が経過した地区も現れる中、地域では、コミュニティ活動のマンネリ化や参加メンバーの固定化、活動資金の確保などの課題がみられている。

３）財政支援

・２段階の支援メニューを用意し、地域課題の解決に向けた取組を促している。（地域コミュニティ組織の拠点の短期間整備による活動の本格化、直売所を中心とした生活支援サービス、集荷サービスなど。）
  ・ステップ①として、ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業（上限 200 万円（全額県））、年間 12 地区で地域団体と委託契約、住民アンケートや計画策定、試行事業を支援。）
  ・ステップ②として、小規模集落等支援事業費補助金（県 3/4、市町村 1/5、地域 1/20。1. ネットワーク・コミュニティ推進枠（3 か年上限 900 万円。活動に必要な施設や設備の整備支援。）と 2. 集落活動支援枠（上限 300 万円、緊急的課題への対応。）で構成）がある。
・ランニングコストについては補助対象外としている。